



2025年3月期
決算説明会レポート(書き起こし)

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498

2025年3月期 決算説明会レポート

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
- 2026年3月期 通期業績予想

Summary

■ 2025年3月期 業績概要

10期連続の増収増益

リカーリング売上高累積により収益性が向上し、営業利益は前期比大幅増
営業利益率は前期比2ptUPの19.2%

DX市場の拡大により、売上高は過去最高を記録。2025年3月期の売上高に占めるリカーリング売上の割合は66.2%。CentOS延長サポートとiTrustがリカーリング売上増に大きく貢献

- 認証・セキュリティサービス
高成長牽引サービス iTrustが伸長し、リカーリングが積み上がり増収
リカーリングにつながるプロフェッショナルサービスは大型案件獲得
iTrustの有償API利用件数(トランザクション数)は4年間で約13倍と大きく成長、まだまだ入口の段階で今後もさらなる成長に向けて邁進
- プラットフォームサービス
全ての取引形態において、売上高は前期比二桁成長を達成
特にリカーリングサービスは大幅に成長
AlmaLinuxは大手企業のアプライアンス機器で採用されるなど新成長が開始
CentOS7延長サポート収益貢献が継続し大幅増収、EMLinuxサポート倍増、国際安全基準に関するセキュリティコンサル・受託開発も伸長

■ 2026年3月期 通期業績予想

さらなる成長のための人的投資やサービス提供インフラの投資をしつつ、
売上高 営業利益ともに前期比二桁増収増益を見込む

■ 株主還元

配当予想を上方修正、期末配当額は当初予想から5.5円増配の23円
26年3月期の年間配当額も23円を計画

26年3月期からセグメントの名称をトラストサービスから デジタルトラスト に変更
国際標準の定義との整合性の観点から、「認証・セキュリティサービス」を「トラストサービス」に名称変更
これに伴いセグメント名称を、より広範なデジタル社会での信頼の基盤として「デジタルトラスト」に再定義

■ IRサイト

当社HPのIRサイトでは、株主・投資家の皆様へ積極的に情報を発信しております。ぜひご覧ください。
<https://www.cybertrust.co.jp/corporate/ir/>





2025年3月期 決算説明資料

サイバートラスト株式会社
東証グロース：4498
2025年4月23日

サイバートラスト株式会社代表取締役社長、北村でございます。
本日はお忙しいところ、当社決算説明会にご参加いただきまして誠にありがとうございます。

それでは、2025年3月期の決算につきましてご説明いたします。

2025年3月期

売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益

- リカーリング積み上がり15.1%増収、28.3%増益

計画上回る業績を踏まえ期末配当5.5円増配

- 期初の配当予想の1株当たり17.5円から23.0円に増配

2026年3月期
予想

売上高、営業利益ともに二桁成長

- さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

エグゼクティブサマリーです。

2025年3月期の業績については、売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益です。リカーリングが積み上がり、売上高15.1%の増収、営業利益は28.3%の増益となっております。結果、計画を上回る業績となり、期末配当として5.5円増配、期初の配当予想1株当たり17.5円から23円に増配します。

また2026年3月期の予想は、売上高・営業利益ともに二桁成長です。さらなる成長に向けて、人的資本やサービス提供インフラに向けて投資していきます。

Agenda

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

本日のアジェンダです。

最初に2025年3月期の業績概要をご説明し、続いてサービス別概況、最後に2026年3月期の通期業績予想のご説明をいたします。

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

まず、2025年3月期の業績概要となります。

売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益

売上高 前期比 15.1%増 **7,442** 百万円 営業利益 前期比 28.3%増 **1,427** 百万円

計画を上回る業績を踏まえ期初予想から**5.5円増配**に配当予想を修正

(単位:百万円)	2024年3月期	2025年3月期	前期比
売上高	6,466	7,442	+15.1%
営業利益	1,112	1,427	+28.3%
経常利益	1,121	1,454	+29.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	961	+85.4%
EBITDA	1,716	2,006	+16.9%
1株あたり年間配当額	17円50銭	23円00銭(予想)	

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

5

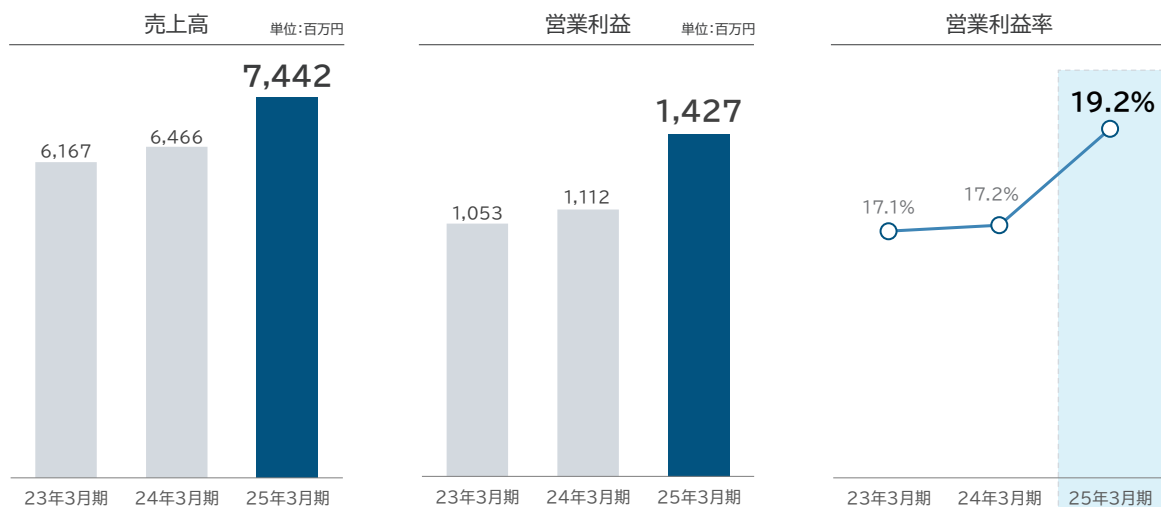
2025年3月期の連結通期業績の概要です。

売上高、営業利益ともに通期10期連続で増収増益となっております。売上高は74億4,200万円と前期比15.1%増、営業利益は14億2,700万円と前期比28.3%増です。

また1株あたり年間配当額は期初予想から5.5円増配の23円です。

高水準の営業利益率を維持

リカーリング累積により
収益性向上

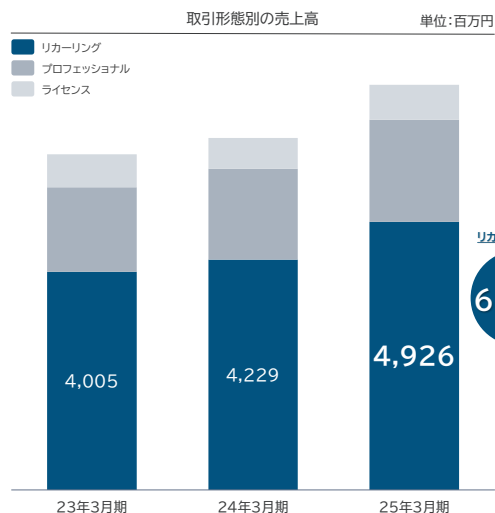


Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続きまして、連結業績の推移です。

2025年3月期の営業利益は大幅に増加いたしました。リカーリングの累積により収益性が向上した結果、営業利益率も前期比19.2%増と向上しております。

DX市場拡大でリカーリング 売上高 過去最高



リカーリング比率

66.2%

リカーリング売上高

前期比 +16.5%

CentOS延長サポート、iTrustを
中心にリカーリングサービスが伸長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

7

リカーリングの売上高です。DX市場の拡大により、売上高は過去最高を記録しております。

2025年3月期のリカーリング売上高は49億2,600万円と前期比16.5%増、売上に占める割合は66.2%でした。引き続き、リカーリング売上が当社業績の非常に分厚い基盤になっております。CentOS延長サポートとiTrustがリカーリング売上に大きく貢献し、伸長した結果です。

■ サービス別 売上高実績

- 認証・セキュリティ 高成長牽引サービス iTrust伸長しリカーリングが積み上がり増収、リカーリングにつながるプロフェッショナルサービスの大型案件獲得
- プラットフォーム CentOS7延長サポート収益貢献継続し大幅増収、EMLinuxサポート倍増、セキュリティコンサル・受託開発伸長

(単位:百万円)	2024年3月期		2025年3月期		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
認証・セキュリティサービス	3,943	61.0%	4,139	55.6%	196	+5.0%
プラットフォームサービス	2,523	39.0%	3,302	44.4%	779	+30.9%
売上高合計	6,466	100%	7,442	100%	975	+15.1%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

8

続きましてサービス別の売上高実績です。

認証・セキュリティにつきましては、高成長牽引サービスのiTrustが伸長し、リカーリングが積み上がりました。また将来のリカーリングに繋がるプロフェッショナルサービスの大型案件も獲得しました。これらの結果、2025年3月期の認証・セキュリティサービスの売上高は41億3,900万円となっております。

またプラットフォームサービスにつきましては、CentOS延長サポートの収益貢献継続により大幅な増収となっております。加えてEMLinuxサポートにつきましても倍増、国際安全基準のコンサルティングサービス受託開発も併せて伸長した結果、プラットフォームサービスの売上高は33億200万円と前期比30.9%増の大幅な増益増収となっております。

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

続きましてサービス別の概況です。

高成長牽引サービス iTrust成長しリカーリング伸長

(単位：百万円)

認証・セキュリティサービス売上高 (取引形態別)	24年3月期	25年3月期	前期比
リカーリングサービス	3,186	3,328	+4.4%
ライセンス	158	125	△21.1%
プロフェッショナルサービス	598	686	+14.7%
売上高合計	3,943	4,139	+5.0%

リカーリングサービス

- 高成長牽引サービスの iTrustは、金融機関向け eKYCサービスや電子契約サービスが伸長し前期比25.3%増
(前期比32.2%増：前期の一過性要因※除外の場合)

- デバイスIDは、企業向けのクラウド認証サービス伸長

- SureServerは顧客契約形態変更の影響等で減収

プロフェッショナルサービス

- iTrustのリカーリングにつながる法務省のシステム更改に係る設計・開発及びシステム移行業務獲得

※24年3月期 第2四半期及び、第3四半期に特定の自治体の給付金申請に伴うマイナンバーカードを用いた本人確認の一過性のトランザクション増加要因

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

10

まず認証・セキュリティサービスについてです。高成長牽引サービスのiTrustが成長し、リカーリングが伸長しております。特に金融機関様向けの口座開設時の本人確認eKYCサービスや、電子契約サービスが大きく伸長した結果、前期比で25.3%増です。前期の一過性要因を除外した場合には32.2%増と引き続き成長しております。

またデバイスIDにつきましては、パートナー企業向けのクラウド認証サービスが伸長しております。

一方、サーバー証明書のSureServerは顧客契約形態の変更などにより減収となっておりますが、当社のプロダクトマネジメントの観点から想定の範囲内であり、後ほど詳しくご説明いたします。

最後にプロフェッショナルサービスは、2026年3月期以降、iTrustのリカーリングに繋がる法務省のシステム更改に関わる設計・開発システム業務を獲得しており、前期比14.7%増の6億8,600万円となっております。

結果、認証・セキュリティサービスの売上高につきましては41億3,900万円でございます。

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- 2026年3月期 通期業績予想
- Appendix

続きましてプラットフォームサービスです。

全ての取引形態別売上高が二桁成長、特にリカーリング大幅成長

(単位：百万円)

プラットフォームサービス売上高 (取引形態別)	24年3月期	25年3月期	前期比
リカーリングサービス	1,042	1,598	+53.3%
ライセンス	405	514	+27.0%
プロフェッショナルサービス	1,075	1,188	+10.6%
売上高合計	2,523	3,302	+30.9%

リカーリングサービス

- AlmaLinuxサポートは、大手企業のアプライアンス機器などで採用
- CentOS延長サポートは第2四半期までに獲得した案件を中心に収益貢献し大幅伸長
- EMLinuxサポートは自動車および重要インフラである医療・通信を中心に採用拡大し倍増

ライセンス

- CloudLinux社と連携して提供した CentOS延長サポートなどによりライセンス伸長

プロフェッショナルサービス

- 国際安全基準に関するセキュリティコンサル及び子会社のリネオソリューションズ中心に受託開発伸長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

12

プラットフォームサービスは、全ての取引形態の売上高が二桁成長です。特にリカーリングサービスは大幅に成長しており、AlmaLinuxにつきましては大手企業のアプライアンス機器で採用されるなど新成長が開始しております。

CentOS延長サポートにつきましても、第2四半期までに獲得した案件を中心に収益貢献が拡大し、大幅に伸長いたしました。

またEMLinuxにつきましても、自動車および重要インフラである医療、通信を中心に採用が拡大し倍増になった結果、プラットフォームサービスのリカーリングは前期比53.3%増の15億9,800万円と大幅に成長しました。

またライセンスにつきまして、CloudLinux社と連携したCentOS延長サポートは、一括計上のライセンス型サポートになりますが、販売が伸長しましてライセンスでも前期比27%増の5億1,400万円となりました。

最後にプロフェッショナルサービスにつきましては、国際安全基準に関するセキュリティコンサルティングおよび子会社のリネオソリューションズを中心とした受託開発の伸長により、前期比10.6%増の11億8,800万円でした。

上記を合計すると、プラットフォームサービスの売上高は33億200万円、前期比30%を超える大幅な成長でございます。

- 2025年3月期 業績概要
- サービス別概況
 - 認証・セキュリティサービス
 - プラットフォームサービス
- **2026年3月期 通期業績予想**
- Appendix

最後に、2026年3月期の通期業績予想についてです。

売上高、営業利益ともに二桁成長を目指す
さらなる成長に向け人的資本やサービス提供インフラへ投資

単位:百万円	25年3月期	26年3月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	7,442	8,200	+747	+10.2%
営業利益	1,427	1,570	+142	+10.0%
営業利益率(%)	19.2	19.1	—	—
経常利益	1,454	1,570	+115	+8.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	961	970	+8	+0.9%※
EBITDA	2,006	2,208	+202	+10.1%

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

※ 2025年4月 オフィス移転に伴う1.4億円計上見込みによる

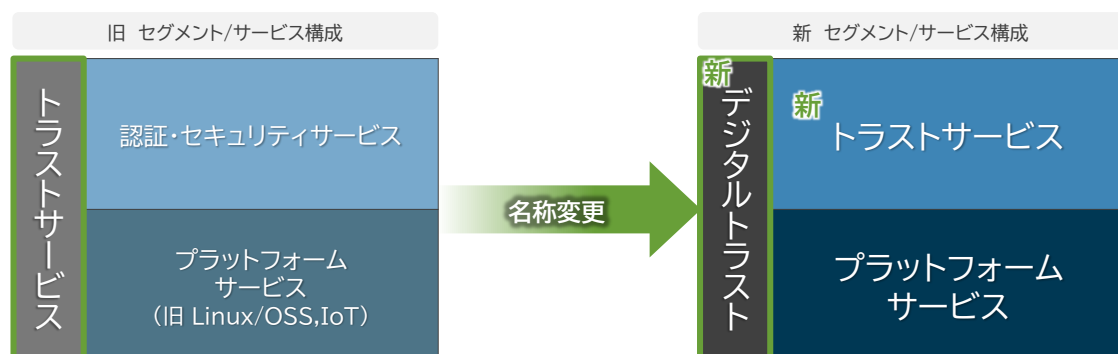
14

2026年3月期通期業績予想では、さらなる成長に向けた人的投資やサービス提供インフラの投資をこなし、売上高は10.2%増の82億円、営業利益は10.0%増の15億7,000万円で、ともに二桁成長を目指します。

■ 事業セグメント/サービスの名称変更について



セグメントの名称をトラストサービスから **デジタルトラスト** に変更



セグメント/サービス 名称変更の理由

国際標準の定義との整合性の観点※から、「認証・セキュリティサービス」を「トラストサービス」に名称変更。これに伴いセグメント名称を、より広範なデジタル社会での信頼の基盤として「デジタルトラスト」に再定義。

※ EUのeIDAS規則における定義で、トラストサービスは、認証・電子署名・eシール/タイムスタンプなどのPKIを用いたサービスとして定められている。

今後、国際標準定義として普及する可能性を踏まえ、定義の整合性を統一。

※ 世界経済フォーラムは、「デジタルトラストは、接続性、データ活用、新たな革新的技術に依存するグローバル経済において必要不可欠だ。信頼に足するためには、テクノロジーは安全でなければならない」としている。

接続されたシステムの機密性、完全性、可用性を確保し、責任を持って使用されなければならない」としている。

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

15

続きまして事業セグメントとサービス名称の変更についてです。当社は従来、事業セグメントとして「トラストサービス」という名称を使用しておりましたが、2026年3月期以降は、「デジタルトラスト」に変更します。

併せてこれまで「認証・セキュリティサービス」と呼んでいたものを、2026年度3月期以降は「トラストサービス」に変更します。

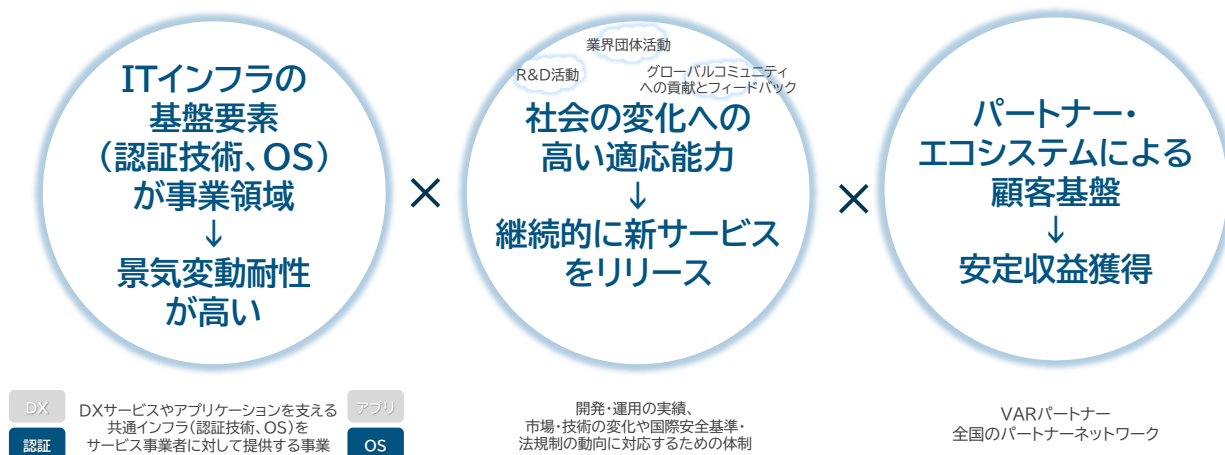
名称変更の主な理由です。現在EUで様々な法整備が進められており、それに応じて日本国内でも制度・整備が進んでいる状況です。その中で「トラストサービス」という名称が、従来の当社の「認証・セキュリティサービス」に色濃く意味づけされております。

当社は、それ以外にも「プラットフォームサービス」という非常に有力なサービスを提供していることから、事業セグメントをより拡大する名称として再定義するための変更となります。

なお「デジタルトラスト」という名称につきましては、世界経済フォーラムにおいてデジタル技術を含めた今後の新たな革新的技術を用いたグローバル経済で信頼と安全を確保することが非常に大切であるため、定義されているキーワードです。

当社の今後の事業拡大の意味合いも含めて、「デジタルトラスト」という事業セグメントに変更することになります。

デジタル社会で必要とされる基盤要素を
社会の変化に合わせて提供し続けることで安定的な利益成長を実現



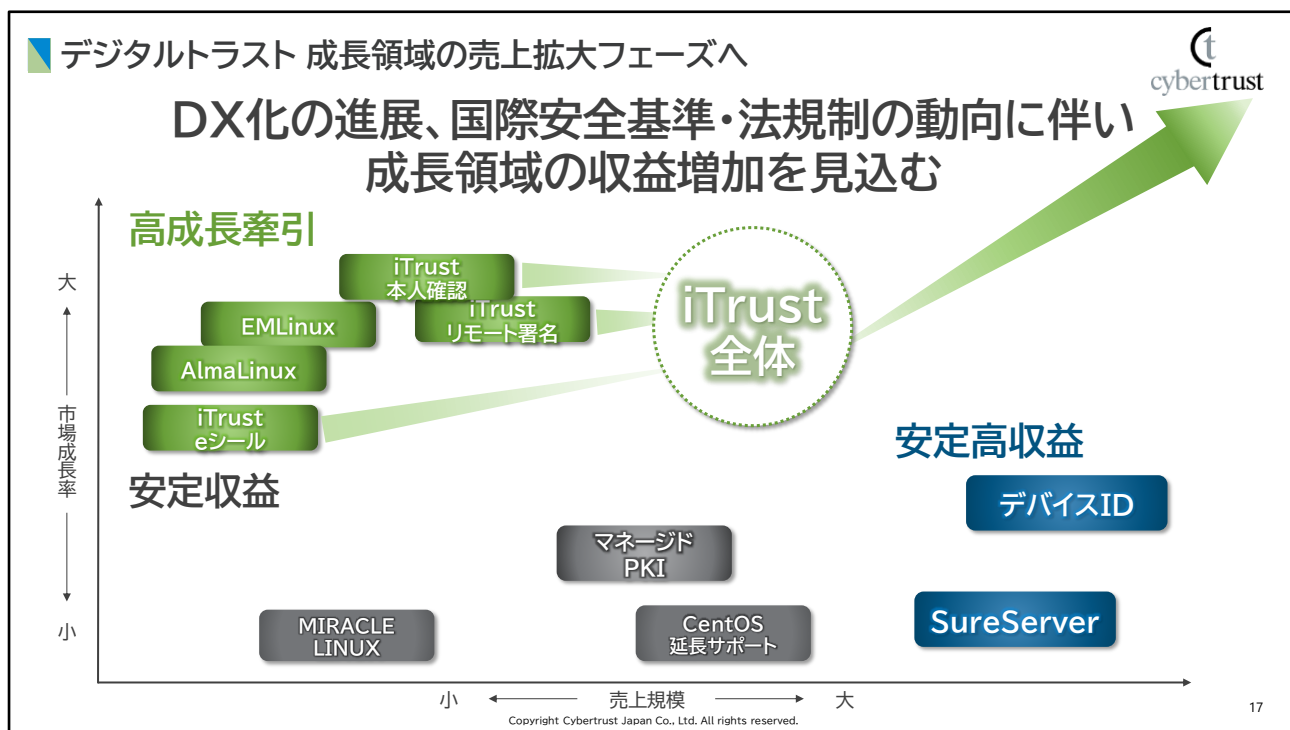
デジタルトラスト事業の継続的な成長の根拠です。デジタル社会に必要とされる基盤要素を社会の変化に合わせて提供し続けることで、安定的な利益成長を実現します。

具体的には、当社が保有している基盤要素として認証技術やOSなどがございます。ITインフラの基盤となる要素なので、どのようなアプリケーションでも利用可能であり、流行り・廃りのある社会情勢には左右されず、景気変動耐性の高い事業となっております。

またDXのさらなる進展に応じて、適用範囲もさらに広がることも含めて、当社の基盤となる技術要素は確固たるものがあります。

当社はR&D活動、業界団体への活動、グローバルコミュニティへの参加貢献を通じて、様々な社会動向・技術動向の最先端の流れを取り込む活動を行っております。様々な技術の変化、あるいは法制度の新たな設置整備をいち早くキャッチし、場合によっては能動的に影響を与えるなど、社会変化への高い適応能力を備えており、継続的に新しいサービスをリリースすることが可能です。

その上、当社が構築した価値をパートナー・エコシステムによってお客様や社会に幅広くお届けでき、且つ安定収益を獲得できるビジネスモデルを構築しています。



現在の当社の状況をマッピングするポートフォリオです。利益成長を目指す取り組みの中で生まれ、成長してきたデバイスIDやSureServerなど安定高収益のサービスがございます。

一方、成長をさらに牽引していくため、当社では高成長牽引サービスとしてiTrust、AlmaLinux、EMLinuxなど次を担う成長ドライバーを育成しているところです。

中でもiTrustにつきましては複数のサービスから構成されております。これらを合わせると現時点においても実績があります。あるいは、パートナー・エコシステムや、今後の法整備、DX進展を見据えた上でもさらなる成長を見込むことができます。

EMLinuxにつきましても、国際安全基準や法整備のスケジュールが明確になるにつれてニーズが顕在化してきています。当社は、高成長牽引サービスをさらに成長させるストーリーを今まさに動かしているところでございます。

トラストサービス

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

18

トラストサービスについて改めてご説明いたします。

■ トラストサービスの概要



デジタル社会の身分証となる電子証明書、DXに必須の本人確認・電子署名などの「トラストサービス」を提供



モノの認証

デバイス証明書

業務利用許可端末の認証
不正アクセス対策

サーバー証明書

ウェブサイト運営者の実在性
フィッシング・盗聴対策

ヒトの認証

ユーザー証明書

従業員・会員など自然人の認証
なりすまし・不正アクセス対策

コトの認証

本人確認

本人であることの確認
法令遵守、なりすまし対策

電子署名・eシール

真正性・意思表示・発出元の証明
法令遵守、改ざん・否認対策

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

19

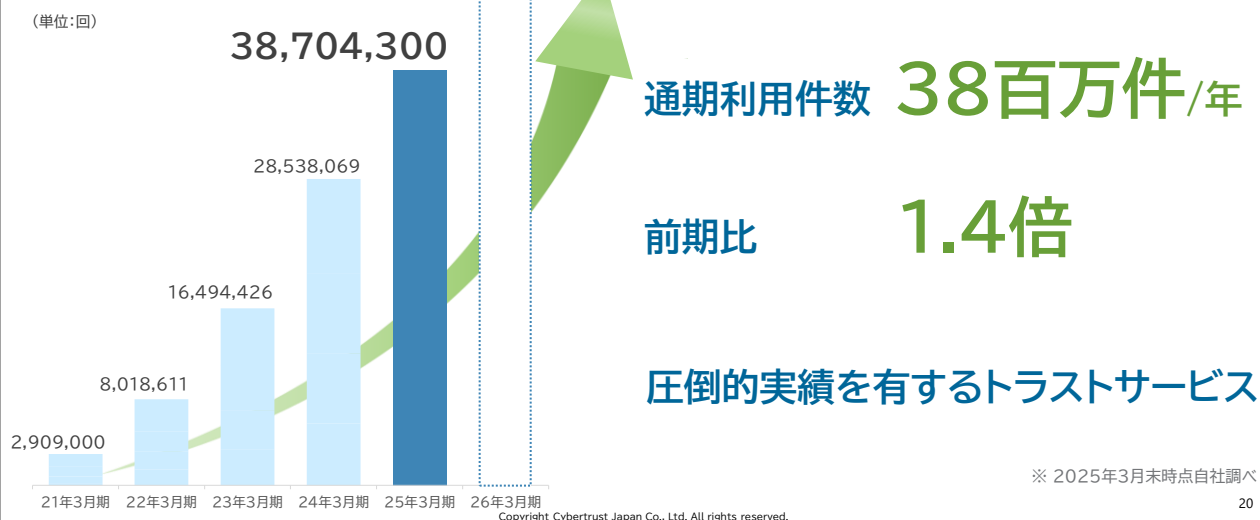
トラストサービスでは、デジタル社会に有償となる電子証明書デジタルトランスフォーメーション必須の本人確認サービスや、電子署名のトラストサービスを提供しております。当社の核となる電子認証局を中心としてモノの認証、ヒトの認証、コトの認証をカバーするサービスを提供しております。

特にコトの認証に関しましては本人確認、電子署名はDXに必須な要素であることから、当社は最重要の成長領域として注力しており、そのサービスがまさにiTrustでございます。

■ 高成長牽引サービス iTrustのKPI推移



iTrustのトランザクション数(有償API利用件数)伸長



iTrustのKPI推移です。有償API利用件数（トランザクション数）は前期比1.4倍の3,800万件に成長できました。

2021年は300万件に及ばない状況でしたので、4年間で約13倍と大きく成長しております。ただし、当期のトランザクション数に関しましては、まだまだ入口と考えておりますので、今後のさらなる成長に向けて邁進する所存です。

iTrustの収益拡大の根拠：国策と連動・推進

本人確認

犯罪収益移転防止法・携帯電話不正利用防止法の改正※で
本人確認はマイナンバーカードによる
公的個人認証に原則一本化

改正の主なポイント

！ 本人確認書類を画像送信する方法を廃止
！ 本人確認書類のコピーを送付する方法を廃止
廃止される方式を採用していた事業者は方針転換が必須

対象	2025年	2026年	2027年
犯収法	対応必須	4/1 改正施行	残り2年
携帯法	対応必須	4/1 改正施行	残り1年

マイナンバーカード(公的個人認証)の
利用増加によりトランザクション増加

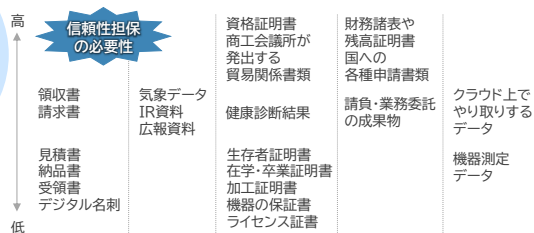
eシール

「eシールに係る認証業務の認定に関する規程」※で
総務省はeシールの認定制度を創設
2025年中に運用開始予定

パートナー

iTrust
本人確認
電子署名
eシール

eシールの保証レベルとユースケースのイメージ^(*)



企業や組織等が発出する証明書などの
利用増加によりトランザクション増加

※：警視庁「犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案」に対する意見の募集について
金融庁「犯罪収益移転防止法におけるオンラインで完結可能な本人確認方法に関する金融機関向けQ&A」
当社Blog「犯収法改正で「ICチップ読み取り」の要件が加え、早期対応が不可欠」
当社Blog「26年4月施行！携帯法改正で「ICチップ読み取り」への対応が急務に」

※：（総務省）eシールに係る認定制度の関係規程策定のための有識者会議取りまとめ
（総務省）eシールに係る認証業務の認定に関する規程
※：（総務省）eシールに係る指針（第2版）P7 図2 eシールの保証レベルと各ユースケースとの関係性のイメージ

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

21

iTrust成長の根拠です。本人確認に関しては、今後、犯罪収益移転防止法や携帯電話不正利用防止法の改正により、マイナンバーカード内にある公的個人認証に原則一本化される予定です。

改正法の施行まで残り1年になりますが、その動向に対応する動きは既に始まっており、当社でも取り組んでいるところです。実際に改正法が動き出したときには、マイナンバーカードの公的個人認証の利用増加が見込まれ、トランザクション増加と収益拡大に寄与すると考えております。

もう一つがeシールです。eシールとは、企業が発出する文書に対して企業が承認するサービスです。個人が署名押印したものを電子署名といいます。eシールでは例えるなら企業の角印を電子データで送るようなサービスです。

eシールはこれまで日本の法制度に組み込まれていませんでしたが、総務省がeシールの認定制度を創設しました。2025年中には運用開始される予定なので、今後のDX進展とともに組織が発出する各種ドキュメントのデジタル化に伴い、ECでの利用が大幅に増加すると見込んでおります。

このように、企業や組織が発出する証明書などのトランザクション増加により収益が拡大し、当社の成長を牽引すると考えています。

プラットフォームサービス

22

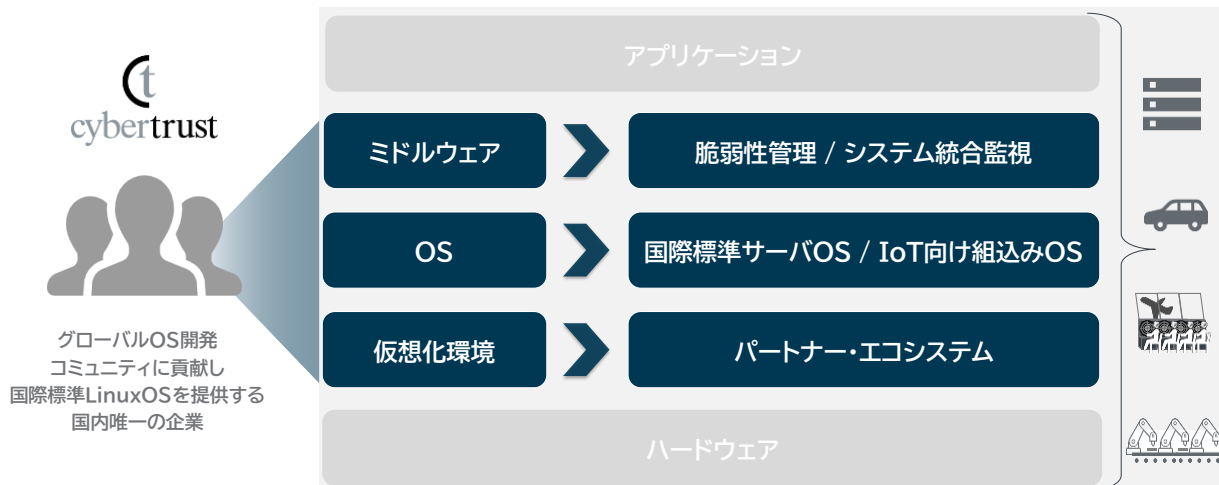
Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

続きましてプラットフォームサービスです。

■ プラットフォームサービスの概要



国際安全基準に適合する付加価値あるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供



Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

プラットフォームサービスにつきましては、国際安全基準に適合する付加価値のあるOS、ミドルウェアを重要インフラ向けに提供しております。特に当社はグローバルOS開発コミュニティに貢献しており、国際標準LinuxOSを提供する国内で唯一の企業でございます。

OSを中心にセキュリティに対応するための脆弱性管理、あるいはシステムの統合監視といった、ミドルウェアまたはシステムの可用性・拡張性を確保するための仮想化環境というITインフラに関わる領域を主要なビジネスドメインとしております。

ITインフラに関わる領域は高度なセキュリティや長期的な運用など、信頼性が求められる領域です。当社は重要インフラの中でも通信、通信インフラ、航空管制システム、産業用ロボットの制御装置などで採用いただいております。

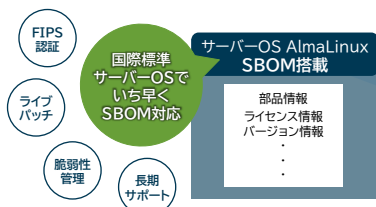
■ プラットフォームの収益拡大の根拠：重要インフラプラットフォームを提供



重要インフラ 15分野に向けてサーバーからエッジまで 国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供

国際標準サーバーOS：AlmaLinux

長期間に渡りセキュリティや可用性を管理する
高付加価値なソリューションを展開



サーバーにおける
AlmaLinuxの収益化が加速

IoT向け組み込みOS：EMLinux

国内外の法規制やガイドラインの施行により
セキュリティニーズが顕在化



エッジにおける
EMLinuxの収益化が加速

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

24

プラットフォーム収益拡大の根拠です。当社は重要インフラ15分野に向けてサーバーからエッジまで国際安全基準適合・長期安定運用のプラットフォームを提供できる製品および体制を整えています。

特に昨今は、経済安全保障やサイバーセキュリティの観点から国際安全基準への適用・準拠が重要な 이슈です。国際基準にいち早く対応するため、当社は国際標準サーバーOSのAlmaLinuxや、IoT向け組み込みOSのEMLinuxにおいて、ソフトウェアBOM（通称SBOM）と呼ばれる脆弱性管理をしていくための枠組みにいち早く対応し、お客様のニーズに適用する体制を整えております。

今後ますます重要インフラへのサイバーセキュリティの重要性が高まり、可用性や長期的な運用サポートのニーズが高まる中、サーバーにおいてはAlmaLinux、IoT向けの組み込みOSについてはEMLinuxがそれぞれ収益を獲得するために大きく寄与すると考えております。

人的資本とサービス提供インフラを中心に
さらなる成長のため積極的に投資

働き方改革
研修&リスクリング
新報酬制度
(業績連動)

認証センター/
バックアップセンター
＋
第2認証センター
(成長＋災害対策)

サポート体制強化
(運用＋技術サポート)

人的資本・サービス提供インフラへの投資をこなし二桁成長

Copyright Cybertrust Japan Co., Ltd. All rights reserved.

25

最後に、さらなる成長のための投資についてです。人的資本とサービス提供インフラを中心に積極的に投資を行ってまいります。

人的資本につきましては、働き方改革として様々な研修やリスクリング、あるいは業績連動の新報酬制度など人材の育成・確保にしっかり力を入れていきたいと考えております。

また既存の認証センターおよびバックアップセンターに加えて、今後のさらなる成長と災害対策への強化という意味合いも含めまして、第2認証センターを開設する予定です。

また当社の提供するサービスがますます社会インフラでの重要性を増していく中、運用面と技術サポート面についてもサポート体制の強化が必須になってきております。当社は社会のインフラをしっかり支える企業として体制を強化し、投資をしていきます。

人的資本とサービス提供インフラの投資を行いつつ、二桁成長を目指していきます。

2025年3月期 予想配当額は **5円50銭 増配**
2026年3月期の期初配当予想は **1株当たり 23円00銭** を継続

配当
政策

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、中長期的視点で事業拡大を図る方針に対して株主の理解を深めていただくため、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針とします。

	中間配当	期末配当
2025年3月期予想		23円00銭
2026年3月期予想	0円00銭	23円00銭

最後に2026年3月期の配当予想です。

2025年3月期予想配当額は5円50銭増配の23円としております。2026年3月期におきましても期初配当予想は1株当たり23円を継続します。

中長期的な企業価値の向上を目指した成長投資を積極的に行いつつも、事業拡大を図る方針に対して株主の皆様の理解を深めていただくために、期末配当として年1回の剰余金の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本方針としております。

以上が、2025年3月期決算概要および2026年3月期業績予想の説明となります。

ご清聴いただきありがとうございました。



すべてのヒト、モノ、コトに 信頼を